

平成 30 年度

事 業 報 告 書



公立大学法人 奈良県立医科大学

## 目 次

### 1 法人に関する基本的な情報

1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立に係る根拠法	5
5. 設立団体	5
6. 組織図	5
7. 事業所の所在地	6
8. 資本金の額	6
9. 在学する学生の数	6
10. 役員の氏名、役職、任期、担当及び略歴	6
11. 常勤職員の数	6

### 2 財務諸表の要約

1. 貸借対照表	7
2. 損益計算書	7
3. キャッシュ・フロー計算書	8
4. 行政実施コスト計算書	8

### 3 財務情報

1. 財務諸表に記載された事項の概要	9
2. 重要な施設等の整備等の状況	11
3. 予算及び決算の概要	11

### 4 事業に関する説明

1. 財源の内訳	12
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	12

### 5 その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画	16
2. 短期借入れの概要	16
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17

# 1 法人に関する基本的な情報

## 1. 目標

(中期目標より)

奈良県立医科大学（以下、医科大学という）は、県の目指す「日本一の健康長寿立県」に向けた施策を推進する中で、県内唯一の医育機関として、学際的・国際的な独創的・先端的な研究機関として、また県内医療の中核的な病院として、重要な役割を担っている。

その重要な役割を果たすため、平成19年度からの6年間、理事長のリーダーシップのもと、法人設立時における職員の意識改革とともに、医学科の定員増や、附属病院での診療機能の充実と経営改善などに取り組み、一定の成果を上げてきた。

一方で、地域に貢献できる医師・看護師の輩出、幅広い知識や教養を持った医療人の育成、教育・研究部門の移転を契機としたまちづくりの具現化や教育・研究分野の充実といった事項が継続課題として残った。

このため、中期目標では、これまで位置づけていた「教育」「研究」「診療」「法人運営」に加え、「地域貢献」「まちづくり」が新たな分野として位置づけられ、6分野66項目（再掲含む）の具体的な成果目標が立てられた。法人は、それに基づき、中期目標を達成するため、6分野92項目（再掲含む）の中期計画を策定している。

## 2. 業務内容

(中期計画より)

- I 地域貢献 〈 教育関連・研究関連・診療関連 〉
- II 教育
- III 研究
- IV 診療
- V まちづくり
- VI 法人運営

## 3. 沿革

昭和20年	4月	奈良県立医学専門学校設立 校舎を当分の間、高市郡八木町小房（現 橿原市小房町）に置く 奈良県農業会経営の奈良県協同病院（高市郡畝傍町大字四条840、現橿原市四条町840）を買収、附属病院（215床）とする
昭和21年	4月	校舎を高市郡畝傍町畝傍（現橿原市畝傍町）50番地に移転
昭和22年	9月	附属厚生女学部開設
昭和23年	4月	奈良県立医科大学（旧制）学部開設
昭和26年	3月	学制改革により予科、医学専門学校廃止
昭和27年	4月	奈良県立医科大学（新制）開設
昭和28年	4月	附属准看護学校開校
昭和30年	4月	附属高等看護学校開設

昭和 32 年	4 月	県立橿原診療所、県立橿原精神病院を医科大学附属病院に合併
昭和 33 年	3 月	附属病院南病棟竣工（鉄筋 3 階建）
	4 月	学校教育法の改正に伴い、医学進学課程（修業年限 2 年）を設置
昭和 34 年	12 月	基礎医学校舎完成（鉄筋 4 階建、5,277.24 m <sup>2</sup> ）（現：臨床医学研究棟）
昭和 35 年	1 月	大学の住所表示を橿原市四条町 840 番地に変更
	3 月	附属病院北病棟（鉄筋 4 階建）及びがん治療棟（同平屋建）竣工
	4 月	奈良県立医科大学大学院を設置
昭和 36 年	3 月	旧制医科大学廃止
	9 月	大学本館（鉄筋 3 階建）及び図書館（同 2 階建）竣工
昭和 37 年	11 月	病院診療管理棟及び給食棟竣工
昭和 38 年	8 月	臨床研究棟（鉄筋 3 階建、1,589.40 m <sup>2</sup> ）（現：医局棟）竣工
昭和 39 年	4 月	附属奈良病院を設置（奈良市西大寺町）
	8 月	看護婦宿舎白樺寮新館（鉄筋 3 階建、1,500.82 m <sup>2</sup> ）及び臨床講堂（鉄筋平屋建、階段作、214 m <sup>2</sup> ）竣工
昭和 40 年	3 月	進学課程校舎新築竣工（鉄筋 3 階建、983.50 m <sup>2</sup> ）
	4 月	救急病棟の開設
昭和 41 年	9 月	精神病棟新館完成（鉄筋 4 階建、2,032 m <sup>2</sup> ）
昭和 43 年	3 月	中央臨床検査棟竣工
昭和 44 年	5 月	女子職員独身寮竣工
	7 月	大講堂（600 人収容）竣工
昭和 45 年	7 月	附属高等看護学校竣工（2,293.60 m <sup>2</sup> ）
昭和 49 年	1 月	体育館竣工
昭和 50 年	4 月	附属奈良病院を県立奈良病院に組織変更
昭和 52 年	4 月	附属高等看護学校を、専修学校移行に伴い附属看護専門学校に名称変更
昭和 53 年	3 月	基礎医学校舎竣工（鉄筋 5 階建、8,500.75 m <sup>2</sup> ）
		進学課程校舎増築（鉄筋 4 階建、1,569.64 m <sup>2</sup> ）
	12 月	テニスコート（4 面）、バレーコート（1 面）竣工
昭和 54 年	3 月	図書館竣工（鉄筋 3 階建、1,303.18 m <sup>2</sup> ）
	9 月	プール（6 コース）竣工
昭和 56 年	1 月	臨床第 1 講義室竣工（460.46 m <sup>2</sup> ）
	3 月	エネルギーセンター竣工
	9 月	附属病院新本館竣工（22,554.25 m <sup>2</sup> ）
	10 月	附属病院に中央診療施設を設置
	12 月	附属看護専門学校合同講義室竣工（162.00 m <sup>2</sup> ）
昭和 57 年	12 月	東運動場整備（8,077 m <sup>2</sup> ）
昭和 59 年	12 月	附属看護専門学校講義室竣工（162.65 m <sup>2</sup> ）
平成元年	3 月	西運動場整備（13,626 m <sup>2</sup> ）
平成 2 年	3 月	附属病院救急棟竣工（1,589.4 m <sup>2</sup> ）
	4 月	附属病院に救急科を設置
	6 月	第 1 駐車場整備（8,077 m <sup>2</sup> ）
平成 3 年	7 月	基礎医学校舎増築（2,493.3 m <sup>2</sup> ）

平成 5 年	3 月	総合研究棟竣工 (5,919.64 m <sup>2</sup> )
平成 6 年	3 月	大学の理念及び目的を制定
	8 月	エイズ拠点病院選定
平成 7 年	9 月	開学 50 周年記念式典挙行
平成 8 年	2 月	特定機能病院承認
	4 月	看護短期大学部開学
	11 月	災害拠点病院指定
平成 9 年	3 月	附属病院 B 棟 (18,253.98 m <sup>2</sup> ) 及びエネルギーセンター (2,491.05 m <sup>2</sup> ) 竣工
	4 月	附属病院に救命救急センターを設置
平成 11 年	3 月	附属看護専門学校閉校
平成 14 年	12 月	附属病院に周産期医療センターを設置
平成 15 年	9 月	附属病院の救命救急センターを高度救命救急センターに変更
	10 月	附属病院に感染症センターを設置 附属病院 C 棟 (19,563.23 m <sup>2</sup> ) 及びエネルギーセンター (二期 306.96 m <sup>2</sup> ) 竣工
平成 16 年	3 月	臨床研修病院の指定
	4 月	医学部看護学科を開設、看護短期大学部看護学科の募集停止
平成 17 年	1 月	地域がん診療拠点病院の指定
	3 月	附属病院定位放射線治療施設 (ノバリス) 供用開始 厳樞会館改築竣工 (1,117.49 m <sup>2</sup> )
	5 月	開学 60 周年記念式典挙行
平成 18 年	7 月	精神医療センター (5,270.35 m <sup>2</sup> ) 竣工
平成 19 年	3 月	看護短期大学部閉学
	4 月	地方独立行政法人「公立大学法人奈良県立医科大学」へ移行 第 1 期中期計画 (平成 19~24 年度) 開始
平成 20 年	2 月	都道府県がん診療連携拠点病院指定
	4 月	大学院医学研究科 (医科学専攻) を設置
	5 月	附属病院に総合周産期母子医療センターを設置
平成 22 年	10 月	奈良県と「医師配置システム構築のための地域医療学講座の設置に関する協定」を締結し、地域医療学講座を設置 (平成 27 年度まで)
平成 23 年	5 月	病院機能評価 (Ver6.0) の認定を取得
	6 月	地域医療総合支援センターを奈良県とともに設置
平成 24 年	4 月	「なかよし保育園」を建て替えし、法人の組織として設置 大学院看護学研究科看護学専攻 (修士課程) を設置 医学科に研究医養成コースを設置し、2 年次編入学定員を 2 名増員
	4 月	第 2 期中期計画 (平成 25~30 年度) 開始
	10 月	看護師宿舎をスキルスラボ棟に改修
平成 25 年	11 月	附属病院 E 棟 (一期 4,586.78 m <sup>2</sup> ) 竣工
	9 月	関西公立医科大学・医学部連合に関する協定を締結
	10 月	看護学科開設 10 周年記念式典挙行

平成 27 年	4 月	公立大学法人奈良県立医科大学未来への飛躍基金を設置 医学科、看護学科の一般教育組織を廃止し、医学部に教養教育部門を設置
	5 月	開学 70 周年記念式典挙行
	6 月	橿原市とまちづくり等に関する包括協定を締結
	11 月	関西公立私立医科大学・医学部連合に関する協定を締結
平成 28 年	6 月	MBT (Medicine-Based Town : 医学を基礎とするまちづくり) 研究所を設置
	9 月	附属病院 E 棟 (21,162.49 m <sup>2</sup> ) 竣工
平成 29 年	4 月	「奈良県立医科大学の将来像」を策定し、「建学の精神」及び「奈良県立医科大学の教育、研究、診療及び法人運営の理念と方針」を制定 法人のシンボルマーク及びイメージキャラクターを制定
	11 月	今井町ゲストハウス開所
平成 30 年	2 月	附属病院 B・C 棟屋上ヘリポート竣工
	9 月	なかよし保育園新館 (470.69 m <sup>2</sup> ) 竣工
	10 月	MBT (医学を基礎とするまちづくり) 研究所タカトリラボを開設
	12 月	ミシガン大学医学部 (アメリカ) と学術科学連携に関する基本合意書を締結
平成 31 年	2 月	V-iCliniX (寄附講座) を設置

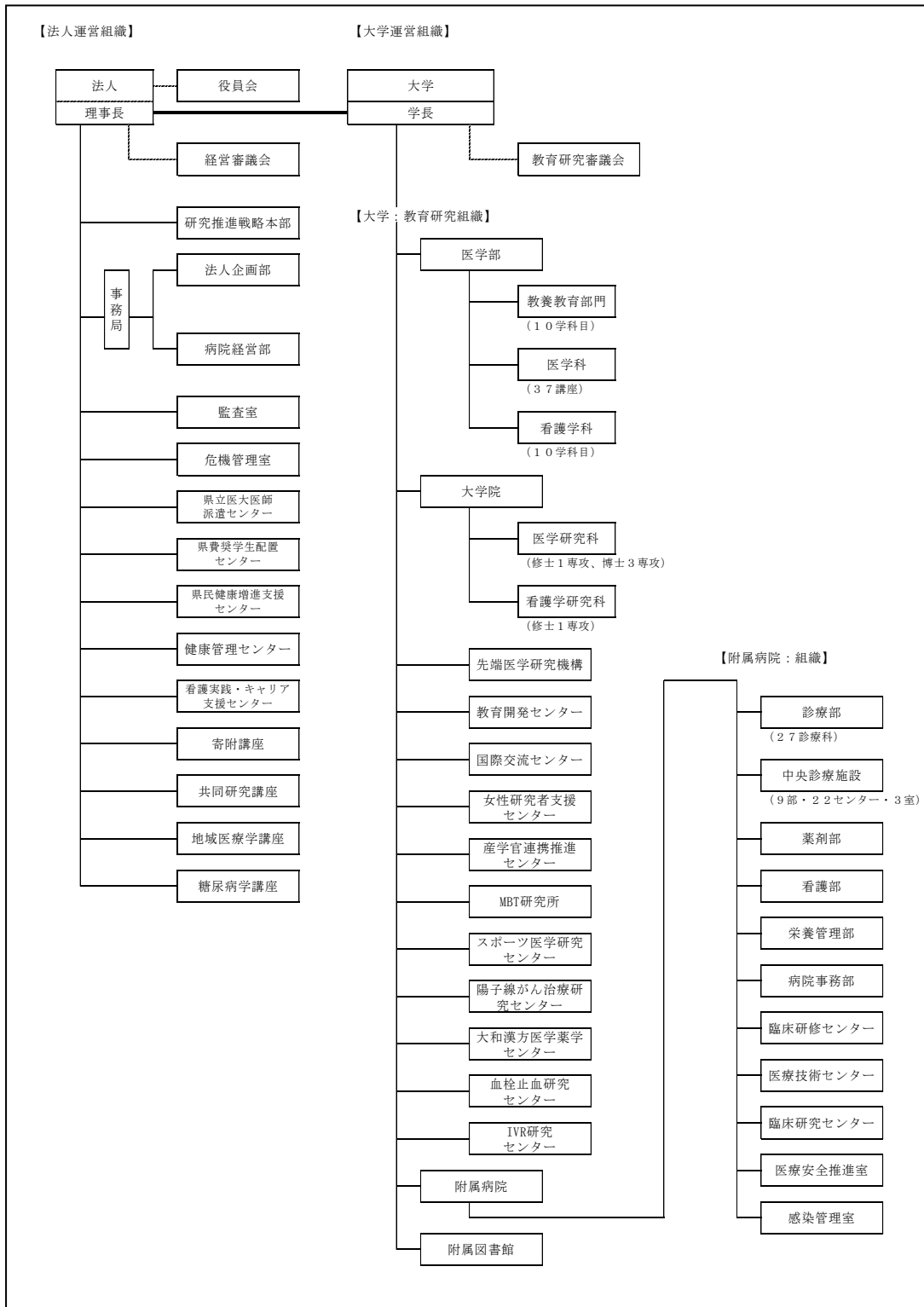
#### 4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）

#### 5. 設立団体

奈良県

#### 6. 組織図（平成30年5月1日現在）



## 7. 事業所の所在地

奈良県橿原市四条町840番地

## 8. 資本金の額

20,066,173,000円（全額奈良県出資、前事業年度末からの増減なし）

## 9. 在学する学生の数 平成30年5月1日現在

医学部	医学科	695名
	看護学科	340名
大学院	医学研究科（博士課程）	200名
	（修士課程）	18名
	看護学研究科（修士課程）	25名

## 10. 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

（平成31年3月31日現在）

役職	氏名	担当・略歴等
理事長	細井 裕司	学長、広報・渉外担当理事事務取扱
副理事長	林 洋	
理事	杉山 孝	総務・経営担当、事務局長
理事	車谷 典男	教育・研究担当、医学部長
理事	古家 仁	医療担当、附属病院長
監事（非常勤）	篠藤 敦子	公認会計士
監事（非常勤）	山田 陽彦	弁護士

（注1）平成31年3月31日付けで杉山孝が理事（総務・経営担当、事務局長）を離任しております。

（注2）平成31年4月1日付けで西浦嘉彦が理事（総務・経営担当、事務局長）に就任しております。

## 11. 常勤職員の数 平成30年5月1日現在

教員 382名（前年度比 +10名）

職員 1,463名（前年度比 △21名）



## 2 財務諸表の要約

### 1. 貸借対照表

(<http://www.naramed-u.ac.jp/university/gaiyo/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	24,034	固定負債	19,827
有形固定資産	22,534	資産見返負債	3,846
建物等	33,152	長期借入金	13,625
減価償却累計額	▲ 15,928	退職給付引当金	1,945
工具器具備品等	14,501	その他の固定負債	411
減価償却累計額	▲ 10,547	流動負債	13,078
その他の有形固定資産	1,356	寄附金債務	1,616
無形固定資産	953	1年以内返済予定借入金	2,019
投資その他の資産	547	未払金・未払費用等	7,735
流動資産	12,501	賞与引当金	1,028
現金及び預金	3,796	その他の流動負債	679
未収附属病院収入	7,545	負債合計	32,905
徴収不能引当金	▲ 51		
その他の流動資産	1,211	純資産の部	金額
		資本金	20,066
		奈良県出資金	20,066
		資本剰余金	▲ 14,236
		利益剰余金	▲ 2,200
		純資産合計	3,630
資産合計	36,535	負債純資産合計	36,535

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

### 2. 損益計算書

(<http://www.naramed-u.ac.jp/university/gaiyo/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	47,867
業務費	47,105
教育経費	309
研究経費	977
診療経費	26,275
教育研究支援経費	99
人件費	18,724
受託研究費等	721
一般管理費	702
財務費用	60
経常収益 (B)	47,949
運営費交付金収益	1,929
学生納付金収益	814
附属病院収益	42,104
受託研究等収益	896
補助金等収益	1,270
寄附金収益	395
資産見返負債戻入	309
その他の収益	231
臨時損益 (C)	▲ 11
当期総利益 (当期総損失) (D=B-A+C)	71

※百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない箇所があります。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.naramed-u.ac.jp/university/gaiyo/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュフロー (A)	2,935
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 25,760
人件費支出	▲ 18,268
その他の業務支出	▲ 664
運営費交付金収入	1,941
学生納付金収入	810
附属病院収入	41,552
受託研究等収入	1,088
補助金等収入	1,323
寄附金収入	650
その他の業務収入	224
預り科学研究費補助金等の受払	39
II 投資活動によるキャッシュフロー (B)	▲ 2,044
III 財務活動によるキャッシュフロー (C)	596
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	1,487
V 資金期首残高 (E)	2,309
IV 資金期末残高 (F=D+E)	3,796

### 4. 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.naramed-u.ac.jp/university/gaiyo/johokokai/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	3,453
損益計算書上の費用	47,893
(控除) 自己収入等	▲ 44,440
II 損益外減価償却等相当額	418
III 引当外退職給付増加 (△減少) 見積額	▲ 84
IV 機会費用	338
V 行政サービス実施コスト	4,125

### 3 財務情報

#### 1. 財務諸表に記載された事項の概要

##### ① 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は、36,535百万円であり、前年度末に比べ、2,388百万円の増(7.0%)となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益の増等による現金及び預金の増(1,487百万円)、自家発電機1号設備更新等による建物等の増(877百万円)、A病棟改修工事の着手に係る建設仮勘定の計上等によるその他の有形固定資産の増(508百万円)、電子カルテ整備等による無形固定資産の増(551百万円)及び附属病院収益の増等に伴う未収附属病院収入の増(491百万円)が挙げられる。

また、主な減少要因としては、有形固定資産減価償却累計額の増による減(△1,617百万円)が挙げられる。

###### (負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は、32,905百万円であり、前年度末に比べ、2,722百万円の増(9.0%)となっている。

主な増加要因としては、医薬品使用量の増や電子カルテ整備等に伴う未払金・未払費用等の増(1,430百万円)、A病棟改修工事の本格化や電子カルテ整備等に係る長期借入金の増(660百万円)、退職給付引当金の増(297百万円)及び寄附金債務の増(191百万円)が挙げられる。

###### (純資産合計)

平成30年度末現在の純資産合計は、3,630百万円であり、前年度末に比べ、335百万円の減(△8.4%)となっている。

減少要因としては、損益外減価償却累計額の増等により、資本剰余金が406百万円減少したことが挙げられる。また、増加要因としては、当期総利益が71百万円となったことにより、利益剰余金が71百万円増加したことが挙げられる。

##### ② 損益計算書関係

###### (経常費用)

平成30年度の経常費用は、47,867百万円であり、前年度に比べ、2,279百万円の増(5.0%)となっている。

主な増加要因としては、高額な医薬品の使用量の増等による診療経費の増(1,711百万円)及び給与改定等による人件費の増(555百万円)が挙げられる。

###### (経常収益)

平成30年度の経常収益は、47,949百万円であり、前年度に比べ、2,656百万円の増

(5.9%) となっている。

主な増加要因としては、病床稼働率や診療単価の増による附属病院収益の増(2,621百万円)が挙げられる。

(当期総利益)

平成30年度の当期総利益は、上記経常損益の状況に臨時損益(△11百万円)の状況を合わせ、71百万円となっており、前年度の総損失△241百万円に比べ313百万円の改善となっている。

### ③ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、2,935百万円であり、前年度に比べ、539百万円の減(△15.5%)となっている。

主な減少要因としては、高額な医薬品の使用量の増等による業務支出の増による減(△2,515百万円)及び補助金等収入の減(△415百万円)が挙げられる。

また、主な増加要因としては、病床稼働率や診療単価の増による附属病院収入の増(2,219百万円)及び寄附金収入の増(133百万円)が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,044百万円であり、前年度に比べ、299百万円の増となっている。

主な増加要因としては、無形固定資産取得支出の減による増(114百万円)及び投資有価証券取得支出の減による増(102百万円)が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、596百万円であり、前年度に比べ、931百万円の増となっている。

主な増加要因としては、A病棟改修工事の本格化や電子カルテ整備着手等に係る長期借入れ収入が増加(1,143百万円)したことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入れ返済支出の減(△245百万円)が挙げられる。

### ④ 行政サービス実施コスト計算書関係

平成30年度の行政サービス実施コストは、4,125百万円であり、前年度に比べ、464百万円の減(△10.1%)となっている。

主な減少要因としては、附属病院収益の増等により、業務費用から控除できる収入が増加したことによる業務費用の減(△441百万円)が挙げられる。

## 2. 重要な施設等の整備等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

なかよし保育園新館	取得価額	227,814,666円
自家発電機1号設備更新	取得価額	565,795,615円
臨床研究センター改修	取得価額	39,663,329円

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

A病棟改修
C病棟ナースコール設備更新
電子カルテシステム更新

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

## 3. 予算及び決算の概要

以下の予算・決算は、当法人の運営状況について官庁会計基準にて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	40,039	39,996	37,635	39,162	48,266	45,973	48,474	46,574	46,496	47,290	48,671	50,689
運営費交付金収入	1,795	1,795	1,769	1,769	1,976	1,976	1,906	1,906	1,907	1,907	1,941	1,941
補助金等収入	357	364	409	409	483	527	560	558	587	582	595	574
授業料・入学金・検定料収入	779	755	788	778	795	783	825	815	830	815	845	824
附属病院収入	30,166	30,696	31,386	33,149	33,145	35,621	35,998	36,349	38,187	39,153	39,204	41,680
その他の収入	6,942	6,386	3,283	3,057	11,867	7,066	9,185	6,946	4,985	4,833	6,086	5,670
支出	40,039	40,309	37,592	38,803	48,266	45,915	48,474	47,341	46,496	46,238	48,671	50,118
教育研究経費	2,948	2,893	2,946	3,020	2,970	3,110	3,263	3,301	3,578	3,317	3,391	3,334
診療経費	28,558	29,649	29,601	30,764	31,266	33,508	34,059	34,373	35,760	36,520	37,036	39,572
その他の支出	8,533	7,767	5,045	5,019	14,030	9,297	11,152	9,667	7,158	6,401	8,244	7,212
収入－支出	0	▲ 313	43	359	0	58	0	▲ 767	0	1,052	0	571

※平成30年度の予算・決算の差額理由は、決算報告書 (<http://www.naramed-u.ac.jp/university/gaiyo/johokokai/zaimu.html>) を参照

## 4 事業に関する説明

### 1. 財源の内訳

当法人の経常収益は 47,949 百万円で、主な内訳は附属病院収益 42,104 百万円（87.8%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 1,929 百万円（4.0%）、補助金等収益 1,270 百万円（2.6%）となっている。

また、附属病院における施設整備や設備整備の財源として、奈良県より長期借入れを行っている。（平成 30 年度新規借入額 2,400 百万円、期末残高 15,644 百万円（既借入れ分を含む））

### 2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

平成 30 年度は、第二期中期計画（6 年間）の最終年度となり、5 年目までに行った中期目標達成に向けた取組みの成果を踏まえて、年度計画を設定した。年度計画に掲げた取組みを着実に実施した結果、概ね予定した成果を得ることができた。主な取組み状況は、以下のとおりである。

#### I 地域貢献に関する取組み

- 3 病院から 10 診療科、延べ 22 名の派遣要請を受け、医師適正派遣調整会議において医師派遣要請の適否等について協議した結果、2 病院 6 名の医師を派遣できた。
- 県内全域で地域包括ケアを支える人材の育成のため、臨床医学教育課程において在宅医療学を開講した。
- 緊急医師確保枠奨学生について、地域基盤型医療教育プログラムを必須単位化した。
- 看護師特定行為研修について、新たに「在宅コース」を開講した。
- 地域企業等への研究成果の還元のひとつとして、疾患の予兆や重症化、医薬品の効果・副作用についてリアルタイムで予測できる技術を開発するため、AI・バイオ・工学を融合させた画期的な寄附講座「V-iClinix 講座」を設置した。
- MBI 研究所、自治体及びコンソーシアム会員企業と共同して、理学療法士の指導による、主に着席したままの健康体操のほか、メタボや疲労度測定、貯筋のすすめと題してウォーキングと筋トレで若返りを目指す運動教室を開催し、地域住民へ研究成果を還元した。
- 奈良県健康長寿大規模コホート研究について、県民公開講座「くらしと医学」において、研究の成果を発表した。
- 中南和地域の連携病院と意見交換会を開催し、連携強化を図ることで土日祝の ER と重症腹症（腹痛・吐下血）救急患者受入ネットワークを安定して運営した。

- ドクターヘリによる当院への搬送件数が、H29年度の169件からH30年度には234件に増加した。
- 他の医療機関との連携強化に努め、紹介率及び逆紹介率がそれぞれ93.6%、77.8%と昨年度実績を上回った（H29紹介率93.3%、逆紹介率71.5%）。
- 入退院支援センターを設置し、効果的な退院調整の運用に取り組んだ。
- 特定臨床研究を審査する臨床研究審査委員会の認定を取得した。

## II 教育に関する取組み

- 統合臨床講義において、自学自習を促すため十分な自己学習日を増加させ、全体の統合臨床講義期間を拡充した。
- 臨床医学教育課程に「医師・患者関係学」に関する講義を導入し、医師・患者関係を理解するための実践的教育を実施することを決定した。
- 患者の立場に立った「人をみるこころ、人間性」の教育を充実するため、行動科学の講義時間数を拡充した。
- 講座・学科目のあり方等に関する検討委員会において検討を行い、神経内科学講座の名称変更や重点研究である血栓止血先端医学講座の新設等を実施した。
- 医学科、看護学科合わせて85名の教員の授業評価を実施し、全教員に結果を通知するとともに、授業改善調査を行った。また、評価結果については、経年的な分析を行った。

## III 研究に関する取組み

- 血栓止血制御及びIVRといった本学が重点研究課題に定めた研究について、それぞれ研究センターを設置した。
- 研究の適切な成果評価のため、研究推進戦略本部会議を11回開催し、重点研究課題である特色ある3つのサブコホート研究、超高齢社会のためのMBT（医学を基礎とするまちづくり）、良き医療人育成に関する研究や卒後医療人のキャリアパスに関する研究、血栓止血制御及びIVRの研究成果を分析した。
- 極めて高い研究業績をあげた研究者に対する顕彰制度「奈良県立医科大学賞」を創設した。
- 学外有識者を含む研究評価委員会を11月と2月に開催し、学内の研究の取り組みや研究成果の還元について「研究成果の見える化」を目指した。
- 研究者ごとの論文業績等研究データの蓄積のため、本学の助教以上の教員について、研究者情報データベースへの入力を完成した。
- 大学院進学を促進するため、「未来への飛躍基金」を活用した、奨学金貸与制度

を継続して運用し、14名に貸与を実施した。

#### IV 診療に関する取組み

- 県内の拠点病院、支援病院からデータを収集し、5大がんのステージ別治療件数や施設別・部位別登録数の推移等の分析・評価を行い、結果を関係施設にフィードバックした。
- 医療の質評価委員会や病院運営協議会において、臨床指標についての検討を行い、重点改善項目（2項目）についてモニタリングを開始した。
- 平成30年度臨床指標のベンチマークを行い、「褥瘡発生率」を重点改善項目に追加した。
- 調剤待ち患者への対応として、カフェ及びレストランに調剤待ち表示板を増設した。
- 院内でより快適に過ごしてもらえよう、待合スペースに有線放送を導入した。
- 入院時の患者説明、患者情報収集を集約する取組をモデル診療科4科を対象に開始した。

#### V まちづくりに関する取組み

- 将来像に掲げる「良き医療人の育成」実践の場となる新キャンパスの教育施設について、県・市・地元との意見交換・協議を重ね、施設整備基本計画をまとめ上げた。
- 老朽化が著しい臨床医学研究棟の仮移転先であるA病棟等の工事に着手した。
- 「MBT 記念シンポジウム」・「MBT オープンミーティング 2018in 東京」や「MBT 技術交流会」を開催し、本学の研究シーズや研究成果を広く全国に公表するとともに、中国老人医療福祉全国大会（上海）でも MBT の研究成果を発表した。
- 企業との活動の強化のための新たな拠点として、(株)タカトリ内に奈良県立医科大学産学官連携推進センター（MBT 研究所分室）を開設した。
- 見守りシステムの開発等を目指し、奈良医大初となる大学発ベンチャー企業を認定した。

#### VI 法人運営に関する取組み

- 将来像の「求める教職員像」の実現のため、昨年度構築した人材育成体系に基づき、職位別研修や能力開発研修等により全教職員が法人の運営方針等を共有し、



- 一丸となって業務に取り組むことができるように研修を実施した。
- ワークライフバランス検討委員会を継続的に開催し、働きやすい職場環境づくりのための検討を行った。
  - 医師と看護師の業務負担軽減策として、医師事務作業補助者 5 名、看護補助者 8 名を採用し、業務移管を積極的に推進した。
  - なかよし保育園の増築を行い、定員を 90 名から 150 名に増員した。
  - 寄附獲得へ向けた新たな取組みとして、返礼品を従来の単品送付方式からカタログギフト方式への変更、過去に高額を寄附した者に対する寄附要請、学部生保護者への寄附要請文の送付等を行った。
  - 本学附属病院の適正な病床稼働率の確保、平均在院日数の適正化及び施設基準の取得・維持等により、診療収入の確保を図るとともに、医薬材料対策プロジェクトによる価格交渉を引き続き実施し、医薬・診療材料費の適正化を図った。

## 5 その他事業に関する事項

### 1. 予算、収支計画及び資金計画

#### ①予算

決算報告書参照

- ・「平成 30 年度決算報告書」

(<http://www.naramed-u.ac.jp/university/gaiyo/johokokai/zaimu.html>)

#### ②収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

- ・「平成 30 年度年度計画」

(<http://www.naramed-u.ac.jp/university/gaiyo/kekaku-hyoka/documents/29nendokeikakuhenkou.pdf>)

- ・「平成 30 年度財務諸表」

(<http://www.naramed-u.ac.jp/university/gaiyo/johokokai/zaimu.html>)

#### ③資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

- ・「平成 30 年度年度計画」

(<http://www.naramed-u.ac.jp/university/gaiyo/kekaku-hyoka/documents/29nendokeikakuhenkou.pdf>)

- ・「平成 30 年度財務諸表」

(<http://www.naramed-u.ac.jp/university/gaiyo/johokokai/zaimu.html>)

### 2. 短期借入れの概要

年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3,000百万円	なし
2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。	

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### ①運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	-	1,941	1,929	-	12	1,941	-
計	-	1,941	1,929	-	12	1,941	-

#### ②運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	-	①業務達成基準を採用した事業等: なし ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: - イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産の取得額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠: -
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	1,412	①期間進行基準を採用した事業等: 業務達成基準及び 費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,412百万円(人件費1,412) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産の取得額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い業務が実施されたとみなして、教育 研究に係る人件費分を収益化
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	12	
	計	1,424	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	505	①費用進行基準を採用した事業等: 退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 505百万円(人件費505) イ) 自己収入に係る収益計上額: - ウ) 固定資産の取得額: - ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務505百万 円を収益化。
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	505	
合計		1,929	

#### ③運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-
	計	-